

(様式1)

職業実践力育成プログラム(BP)への申請について

申請日： 令和7年11月14日

①学校名：	金沢学院大学 大学院(私立)		②所在地：	石川県金沢市末町10の5番地	
③課程名：	経営情報学研究科経営情報学専攻税理士・税法コース				
④正規課程／履修証明プログラム：	正規課程(修士)	⑤定員：	10人	⑥期間：	2年間
⑦責任者：	研究科長 藤井秀樹		⑧開設年月日：	平成11年4月1日	
⑨申請する課程の目的・概要：	経営情報に関する専門的知識の上に租税法学又は会計学の研究を行い、修士論文作成により税理士試験一部免除を受けることができるよう指導し、税制、会計制度を含め近年の税理士を取り巻く環境の変化に即した判例研究、事例研究等に基づいた実践的専門家の養成を目指す。				
⑩10テーマへの該当	1 女性活躍	3 中小企業活性化	5 環境保全	7 医療介護	9 起業
	2 地方創生	4 DX	6 就労支援	8 ビジネス等	10 防災危機管理
⑪履修資格：	次のいずれかに該当する者 (1)大学を卒業した者 (2)学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者 (3)外国において、学校教育における16年の課程を修了した者 (4)文部科学大臣の指定した者 (5)大学に3年以上在学し、または外国において学校教育における15年の課程を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと本大学院が認めた者 (6)本大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者				
⑫対象とする職業の種類：	税理士、経理担当者、財務担当者				
⑬身に付けることのできる能力：	(身に付けられる知識、技術、技能) 財務、税務、会計、租税に関する知識				
	(得られる能力) 課題発見・解決能力、論理的思考力、プレゼンテーション能力				
⑭教育課程：	'経営学特論'や'財政学特論'、「日本経済特論」などで経済や経営の基本を学び、「会計学特論Ⅰ」「会計学特論Ⅱ」「会計学各論Ⅰ」「会計学各論Ⅱ」で会計、「財務管理特論」「財務諸表分析特論」で財務、「租税法特論」「租税法各論Ⅰ」「租税法各論Ⅱ」で租税についてそれぞれ詳しく学び、「税務会計特論」で税務について学ぶ。その過程で、担当教員や他の受講生と活発な議論を交わしたり、社会が抱える課題について発表したりすることで、課題を発見し解決する能力や、論理的思考力、プレゼンテーション能力を修得させる。				
⑮修了要件(修了授業時数等)：	必修科目6単位を含む32単位以上を修得し、修士論文または特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格すること。				
⑯修了時に付与される学位・資格等：	修士(経営情報学)				
⑰総授業時数：	80 単位	⑯要件該当授業時数：	46 単位	⑯要件該当授業時数／総授業時数：	57.5 %
⑱該当要件	企業等 双方向 ○ 実務家 ○ 実地				

⑯成績評価の方法:	定期試験、レポート、発表の内容やレジュメ、報告や議論など授業への参加姿勢等による総合判定で成績評価をおこなっている。
⑰自己点検・評価の方法:	研究科としては、定期的に大学自己点検評価委員会のもとで自己点検評価を行っているが、本コースについては、修了生の税理士試験合格者数および税理士登録者数を調査している。平成11年の開設以来、約70名の修了生が税理士として活躍しており、本コースにおける教育内容が税理士資格取得に適していると考えている。
⑱修了者の状況に係る効果検証の方法:	上記の通り、修了生の税理士試験合格者数および税理士登録者数を調査することで、本コースにおける教育内容が税理士資格取得に適しているか否かの検証を行っている。
⑲企業等の意見を取り入れる仕組み:	(教育課程の編成) 北陸税理士会から本コースの教育課程及び授業内容等についての意見を聴取することにしている。 (自己点検・評価) 北陸税理士会に、自己点検評価報告書を提出し、税理士資格取得を目指す本コースについての、税理士会としての意見を求めるとしている。
⑳社会人が受講しやすい工夫:	社会人教育と実践的な研究教育を確実にするため、月曜日から土曜日の昼間及び夜間に金沢学院大学大学院研究棟で授業と研究活動を行っている。また、職業を有している等の事情で、特定の期間(最長4年)にわたり計画的な教育課程の履修を希望する社会人等をフレックス履修生として受け入れることとしている。
㉑ホームページ:	https://www.kanazawa-gu.ac.jp/academics/graduate_school/

事務担当者名①	奥村 絵梨子	担当部署:	企画部
事務担当者名②	吉田 一誠		
事務担当者連絡先:	(電話番号)	076-229-8892	
	(担当係E-mail)	kikaku@kanazawa-gu.ac.jp	
	(担当者①E-mail)	eriko-o@kanazawa-gu.ac.jp	
	(担当者②E-mail)	i-yosida@kanazawa-gu.ac.jp	

*パンフレット等の申請する課程の概要が掲載された資料を添付してください。

*様式に記載いただいた内容と欄外の「※集計用データ(文部科学省使用)」に記載の内容が、一致しているかを必ずご確認ください。